

# 決算報告書

(第 11 期)

自 令和 7 年 3 月 1 日  
至 令和 8 年 2 月 28 日

株 式 会 社 ミ ラ セ ン シ ズ

東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋2階

# 貸借対照表

株式会社ミラセンズ

令和 8年 2月28日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 31,361,116】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 10,377,142】</b>
現 金	37	短 期 借 入 金	205,179
預 金	12,872,729	未 払 費 用	9,323,508
売 掛 金	18,599,350	未 払 消 費 税 等	222,000
貸 倒 引 当 金	△111,000	前 受 金	616,000
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 389,528】</b>	預 り 金	10,455
(有 形 固 定 資 産)	( 349,928)	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,377,142</b>
工 具 器 具 備 品	349,928	<b>純 資 産 の 部</b>	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	( 39,600)		
敷 金	39,600	<b>【株 主 資 本】</b>	<b>【 21,373,502】</b>
		資 本 金	1,000,000
		(利 益 剰 余 金)	( 20,373,502)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	20,373,502
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,373,502
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,373,502</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,750,644</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>31,750,644</b>

# 損益計算書

株式会社ミラセンシズ

自 令和 7年 3月 1日

至 令和 8年 2月28日

単位：円

科	目	金	額
【売上高】			
売上高			86,020,043
	売上総利益金額		86,020,043
【販売費及び一般管理費】			84,227,637
	営業利益金額		1,792,406
【営業外収益】			
受取利息		27,823	
雑収入		1,708,740	1,736,563
	経常利益金額		3,528,969
	税引前当期純利益金額		3,528,969
	法人税、住民税及び事業税		39,261
	当期純利益金額		3,489,708

## 販売費及び一般管理費

株式会社ミラセンズ

自 令和 7年 3月 1日

至 令和 8年 2月28日

単位：円

科 目	金 額
外 注 費	52,548,100
旅 費 交 通 費	2,268,593
通 信 費	17,892,611
交 際 費	510,690
減 価 償 却 費	233,285
賃 借 料	3,776,400
修 繕 費	50,000
消 耗 品 費	1,605,599
租 税 公 課	328,980
広 告 宣 伝 費	112,200
支 払 手 数 料	1,167,849
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64,000
車 両 費	13,732
リ ー ス 料	1,771,440
会 議 費	358,808
管 理 諸 費	198,000
少 額 減 価 償 却 資 産	1,327,350
合 計	84,227,637

# 株主資本等変動計算書

株式会社ミラセンシズ

自 令和 7年 3月 1日

至 令和 8年 2月28日

単位：円

## 株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 1,000,000

## 利益剰余金

### その他利益剰余金

繰越利益剰余金 当期首残高 16,883,794

当期変動額 当期純利益 3,489,708

**当期末残高** 20,373,502

利益剰余金合計 当期首残高 16,883,794

当期変動額 3,489,708

**当期末残高** 20,373,502

株主資本合計 当期首残高 17,883,794

当期変動額 3,489,708

**当期末残高** 21,373,502

純資産合計 当期首残高 17,883,794

当期変動額 3,489,708

**当期末残高** 21,373,502

# 個別注記表

株式会社ミラセンシズ

自 令和 7年 3月 1日

至 令和 8年 2月28日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表等に関する注記

### 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	793,262円
----------------	----------

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	100株
-----------------	------

当期増加株式数（発行済普通株式）	
------------------	--

当期減少株式数（発行済普通株式）	
------------------	--

当期末株式数（発行済普通株式）	100株
-----------------	------

前期末株式数（発行済優先株式）	
-----------------	--

当期増加株式数（発行済優先株式）	
------------------	--

当期減少株式数（発行済優先株式）	
------------------	--

当期末株式数（発行済優先株式）	
-----------------	--